



(社)全日本テレビ番組製作社連盟

2010年度 事業報告書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(社)全日本テレビ番組製作社連盟

2010年度 事業報告書

東日本大震災は日本にとって、これまでにない大きな惨事をもたらしたばかりでなく、政治や経済はじめ、日本人の生活や心の中にも多大な影響を与えています。私共、コンテンツ制作に携わる者にとっても、これまでの価値観や常識を覆されるような局面を日々経験させられています。

一昨年のリーマンショック後、昨年後半から立ち直りつつあったかに見えたテレビ広告も、今回の大震災の影響によって大きな打撃を受けました。好調に推移していたテレビスポット広告も減少を余儀なくされ、回復にはまだまだ相当の時間がかかるものと思われま

す。現在、ATPはかねてよりの課題である一般法人化に向けて実施作業に入っています。大きな時代の変革期にあって、ATPの活動はいかにあるべきかを、経営委員会を中心に今後の事業の在り方や運営の見直しを検討し、会員各社にご提案させていただきます。また、厳しい財政状況の中で、さる3月30日にご承認頂きました本年度予算を、更に一層スリム化を計り運営していくため、理事会、事務局ともども、全力を挙げて取り組んでおります。

会員各社のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

(社)全日本テレビ番組製作社連盟 理事長

中尾 幸男

【役員】

2010年3月30日開催の第52回通常総会にて以下23名の役員が正式に承認決定された。任期は2012年3月開催の通常総会までの2年間。

ATP役員

(五十音順・敬称略)

| 役員名 | 所属社名 | 役職 | |
|-------|--------------------|----------|------|
| 中尾 幸男 | (株)C.A.L | 代表取締役社長 | 理事長 |
| 柏井 信二 | (株)いまじん | 代表取締役会長 | 副理事長 |
| 長谷川 豊 | (株)レジスタ X1 | 代表取締役 | 副理事長 |
| 矢島 良彰 | (株)テムジン | 代表取締役社長 | 副理事長 |
| 玉代勢 亨 | ATP事務局 | | 専務理事 |
| 藍澤 幸久 | (株)キメラ | 代表取締役 | 理事 |
| 池谷 誠一 | (株)ネクサス | 代表取締役 | 理事 |
| 石山 辰吾 | フリーマントルメディアジャパン(株) | 代表取締役社長 | 理事 |
| 井上 啓子 | (株)クリエイティブネクサス | 取締役 | 理事 |
| 岩浪 剛太 | (株)インフォシティ | 代表取締役 | 理事 |
| 音 好宏 | 上智大学新聞学科 | 教授 | 理事 |
| 金澤 宏次 | ユニオン映画(株) | 代表取締役社長 | 理事 |
| 岸 善幸 | (株)テレビマンユニオン | 取締役 | 理事 |
| 小杉 晃 | 西村あさひ法律事務所 | パートナー弁護士 | 理事 |
| 高橋 浩 | 東映アニメーション(株) | 代表取締役社長 | 理事 |
| 高橋 萬彦 | (株)共同テレビジョン | 取締役 | 理事 |
| 武井 泉 | (株)東阪企画 | 代表取締役社長 | 理事 |
| 田嶋 敦 | (株)東京ビデオセンター | 取締役 | 理事 |
| 谷崎聡一郎 | (株)オフィス・トゥー・ワン | 取締役 | 理事 |
| 牧 哲雄 | (株)ドキュメンタリージャパン | 代表取締役 | 理事 |
| 三上 義智 | (株)クリエイティブ・ジョーズ | 代表取締役社長 | 理事 |
| 山口 秀矢 | (株)えふびんの壱 | 代表取締役 | 理事 |

| | | | |
|-------|---------------|---------|------|
| 山田 治宗 | テレコムスタッフ(株) | 取締役 | 理事 |
| 工藤 英博 | (株)PDS | 代表取締役 | 監事 |
| 砂川 浩慶 | 立教大学社会学部 | 准教授 | 監事 |
| 澤田 隆治 | (株)東阪企画 | 代表取締役会長 | 顧問 |
| 藤井 潔 | | | 顧問 |
| 静永 純一 | (株)CN インターボイス | 代表取締役会長 | 顧問 |
| 工藤 英博 | (株)PDS | 代表取締役 | 顧問 |
| 稲垣 健 | ATP事務局 | | 事務局長 |

【総会】

第53回通常総会では、予定された全ての議案が全会一致で承認され、無事終了した。審議された議案は以下の通り。

【第53回通常総会(決算総会)】

日時 2010年6月29日(火)16時～16時半

議案

- (1)2009年度事業報告書(案)に関する件
- (2)2009年度収支決算書(案)に関する件

第54回臨時総会が、会費滞納により、除名退会に関する議案が全会一致で承認され、無事終了した。審議された議案は以下の通り。

【第54回臨時総会】

日時 2010年11月30日(火)15時半～16時

議案

- (1)(株)ビーワイルド除名退会に関する件
- (第275回定例理事会にて審議の上、標記議案は異議なく承認済)

第55回通常総会では、予定された全ての議案が全会一致で承認され、無事終了した。審議された議案は以下の通り。

【第55回通常総会(予算総会)】

日時 2011年3月30日(水)15時～17時

議案

- (1)2011年度事業計画書(案)に関する件
- (2)2011年度事業予算書(案)に関する件

【理事会】

今年度の理事会は、全11回を開催した。12月総会(1月除く)より開催曜日を水曜日に変更した。次年度以降も原則、月末(水曜日)開催とする。

【第270回理事会】日時:4月20日(火) 【第271回理事会】日時:5月18日(火)
【第272回理事会】日時:6月29日(火) 【第273回理事会】日時:7月27日(火)
【第274回理事会】日時:9月28日(火) 【第275回理事会】日時:10月26日(火)
【第276回理事会】日時:11月30日(火) 【第277回理事会】日時:12月22日(水)
【第278回理事会】日時:1月25日(火) 【第279回理事会】日時:2月23日(水)
【第280回理事会】日時:3月30日(水)

【広報センター 2010年度 事業報告】

1. 「ATP賞テレビグランプリ」

第27回『ATP賞テレビグランプリ2010』の受賞式が10月29日(金)に約500名の関係者を集め六本木ハリウッドホールにて盛況裡に開催された。冒頭、平岡秀夫総務副大臣、福地茂雄 NHK 会長、福田俊男日本民間放送連盟専務理事、迫本淳一 JAPAN 国際コンテンツフェスティバル実行副委員長よりご挨拶を頂戴した。

応募作品は、115本(新人賞11作品含む)の中から《ドラマ部門》NHK ドラマ10「八日目の蝉」(製作:テレパック/放送:NHK 総合)が会員社及び審査委員(審査委員長:山口秀矢審査委員長・株えふぶんの壱)の投票によってグランプリに選出された。

【グランプリ】

《ドラマ部門》

NHK ドラマ10 「八日目の蝉」

テレパック/NHK 総合

【最優秀賞】

《ドキュメンタリー部門》

特集番組 「二本の木」

NHK エンタープライズ/NHK 総合

《情報バラエティ部門》

「タイムスコープハンター」スペシャル 幕末決死行! - 江戸牢獄・限界長屋の実態

NHK エンタープライズ/NHK 総合

審査員9名に増員、受賞式は3D中継

本賞の審査員を5名から9名に増員し、より複眼での審査を実施した。また受賞式にて審査講評を配布するなど開かれた審査会を目指した。

過去3年間右肩上がりだった応募本数は、ATP賞応募促進ポスターを作成するも、新

規会員社がわずかだったことから、104本に留まった(昨年度、過去最高135本)。受賞式会場では、料理を最小限にとどめ会場内のバックヤード空間を使用し3D中継を行い、3D元年を象徴する受賞式とした。

審査委員長

プロデューサー 山口 秀矢 氏 (えふいぶんの壱) ドキュメンタリー部門担当

ドラマ部門

プロデューサー 飯田 達哉 氏 (ユニオン映画)

プロデューサー 黒沢 淳 氏 (テレパック)

ディレクター 佐藤 善木 氏 (テレビマンユニオン)

ドキュメンタリー部門

プロデューサー 久保田 直 氏 (ドキュメンタリージャパン)

プロデューサー 山田 治宗 氏 (テレコムスタッフ)

情報バラエティ部門

プロデューサー 天笠 ひろ美 氏 (ザ・ワークス)

演出 佐藤 修一 氏 (いまじん)

プロデューサー 中山 憲明 氏 (IVSテレビ制作)

新人賞

ディレクター 木村 純子 氏(東京ビデオセンター)1999年 ATP賞新人賞受賞

ディレクター 芹田 洋 氏(グループ現代) 2001年 ATP賞新人賞受賞

ディレクター平田 潤子 氏(テレコムスタッフ) 2006年 ATP賞新人賞受賞

総務大臣賞 (五十音順)

審査委員長 音 好宏 氏 上智大学新聞学科 教授

審査委員 荻野 祥三 氏 筑波大学特任教授(元毎日新聞社 編集委員)

審査委員 金 玄基 氏 中央日報 日本支社長

審査委員 ピーターバラカン 氏 プロードキャスター

審査委員 森 まゆみ 氏 作家・地域雑誌編集者

(敬称略)

2. WEBコンテンツの充実と情報伝達の強化

公式ホームページ

年間55,000アクセス(昨年比で4.3%増)と、昨年から微増となっている。今年度は新しく各局の企画募集情報を一度に確認できるコンテンツとして「企画募集リンクページ」を作成し、情報提供の充実を図った。

また更新時期をまとめて行うなどして経費削減を実施している。

TVエグザム.NET

就職情報に特化したWEBサイト「TVエグザム.NET」は、年間で約65,000アクセス

(昨年比で約 17%増)となり、テレビ業界をめざす方への就職活動ツールとして定着してきている。しかし経費削減に伴いインタビューの更新回数を減らしたため、閲覧ページ数としては約 220,000 ページビュー(昨年比 15%減)と伸び悩んでいる。来年度はインタビューページを更新するなど、サイトの滞在時間が延びるよう更新を行っていきたい。なお、携帯サイトを作成したことにより、携帯電話でも各社の採用情報が閲覧できるようにした。

【経営センター 2010年度 事業報告】

1. 経営計画委員会の設立

ATPの存在意義を再考し、現状の経営実態の把握や今後の経営計画を協議する為、矢島副理事長を委員長とする経営計画委員会を設立した。年度末から新年度にかけて全5回の委員会を開催し、第4回より拡大経営計画委員として5名の固定メンバーに加え出席可能な理事の皆様に出席いただき幅広い討議を行った。詳細は以下の通り。

【経営計画委員会討議内容】

存続の意義を明確化
現状の事業の検証
今後新たに取り組む事業
事業規模に合わせた事務局の適正な人員配置
これらの決定に伴う、予算案の作成、予算処置。
次期理事会の構成の検討。
タイムスケジュール作成

【経営計画委員会メンバー】

矢島(委員長)副理事長(テムジン)、柏井副理事長(いまじん)、
池谷理事(ネクサス)、金澤理事(ユニオン映画)、牧哲雄(ドキュメンタリージャパン)

【拡大経営計画委員会出席理事】

藍澤理事(キメラ)、高橋理事(共同テレビ)、谷崎理事(オフィス・トゥー・ワン)、
山田理事(テレコムスタッフ)

【委員会開催日】

第1回 2011年3月4日(金)、第2回 2011年3月11日(金)
第3回 2011年3月22日(火)、第4回 2011年4月13日(水)
第5回 2011年5月12日(木)

2. 一般法人化に向けた具体的取り組み

2009年6月の第51回の通常総会にて承認された「一般法人化に向けた取り組み」

については、当初の 2009 年度内での移行完了からスケジュールの関係もあり一年延期となった。今年度は、定款(案)を横山弁護士と共に作成し、2010 年 12 月開催の第 277 回定例理事会で承認された。今後は、内閣府での内諾を得て 2012 年 4 月の一般社団法人移行を目指し、具体的な移行手続を進めて行く。

3. デジタルコンテンツ創富力の強化に向けた懇談会

2010 年 6 月 18 日に閣議決定された新成長戦略の「世界のコンテンツ大国の地位確立、日本ブランドの浸透、価値向上による世界における競争力の向上」の達成に向け、コンテンツ等のソフトパワーを活用し、クール・ジャパン戦略の推進を図ることとされている。総務省では 2009 年の 10 月から「グローバル時代における ICT 政策におけるタスクフォース国際競争力強化検討部会」を開催し、2010 年 12 月の最終取りまとめにて「デジタルコンテンツ創富力の強化」が提言された。加えて昨今のユーザーニーズの多様化・高度化、情報通信技術 (ICT) の急速な進展等の伴い、電子書籍、携帯情報端末等による新たなコンテンツ利用形態や立体映像の新たなコンテンツの普及・発展が急速に発展しているところである。以上に鑑みコンテンツ産業の国際競争力の維持・強化による新たな成長の実現等の為「デジタルコンテンツ創富力の強化」に向けた状況をフォローしつつ、技術進展等にも対応したコンテンツの製作、流通を促進する為の諸方策を検討することを目的に「デジタルコンテンツ創富力の強化に向けた懇談会」が発足。懇談会の中で ATP が下記提言を行った。

(ATP の基本スタンス)

ATP には現在 130 社もテレビ番組制作プロダクションが加盟、10,000 の人間が映像コンテンツ製作に従事しています。その大半はテレビ番組製作であり、テレビ番組は金額ベースでは日本の映像産業の 70% を占めています。尚且つ、ATP のアンケート調査によると、現在放送されている番組の 50% 以上は製作プロダクションがかかわりを持っているのです。ATP は現在の映像コンテンツ製作の大きな担い手であることがご理解いただけたと思います。然しながらその現状は大変危機的であります。

リーマンショック以降、製作条件は悪化の一途をたどり、このままだと我々はただの派遣業者になってしまうことを危惧しています。この現状が続けば有意な人材は集まらなくなり、製作プロダクションは優良なコンテンツが産み出せなくなります。

日本の映像コンテンツが世界的に見て立ち遅れているのは、その大半に従事しているものが下請け構造の中であえいでいるだけというのも一因であると考えているのです。そこで ATP としては、日本のコンテンツ産業の創富力を強化するのであれば、現在の映像コンテンツの多くを支えている製作プロダクションの映像製作従事者を活性化させることこそが優先されるべき施策であり、それが国益であると考えているのです。

(ATP の提言)

放送のシステムを変える

製作プロダクションは完全な形で番組を受注することにより、自らのスタッフを教育し

ノウハウを蓄積することができます。そして、それによりスタッフのモチベーションを高く保つことができますので、これこそが、コンテンツ創富力の源泉であると考えています。国はテレビ放送の有り方をもう一度考えていただきたいと思います。NHKが外部発注の比率の目標を数値化いたしました。何とかそれを実行されるよう期待しております。また、民放にも完全なる制作委託の義務化と数値目標の設定を検討していただきたいと考えています。これらはやはり国の力なしには達成できない命題であります。イギリスのようにそれにより活性化したケースもありますので、是非、ご検討願いたいと思います。

プロダクションのパラダイムシフト

勿論、制作プロダクション自身も進化しなければなりません。

ATPはテレビ番組の価値向上を期するなら、遠い目標ではありますがテレビ放送のウィンドウ方式を変えていかなければならないと考えています。テレビ番組の二次利用だけでは、コンテンツの価値の増大化には限界があり、初めから多目的にコンテンツを制作していくべきだと考えているのです。我々は自らの発意を持って、自らの資金で映像コンテンツを制作する『真のコンテンツメーカー』へ脱却すべきと考えています。しかしながら、歴史的にテレビ制作プロダクションは資金的にも販路的にも脆弱なので、ここにおいては資金面などで国の支援をいただくようお願い申し上げます。

海外展開

ATPはコンテンツの輸出は、商品の輸出と同時に「文化の輸出」であると考えています。民間の商業レベルだけでは、採算的に限界がありますので、日本のテレビ番組を世界に広めていくことは現状として難しいと言わざるを得ません。しかしながら、韓国がベトナムで成功した例を引き出すまでもなく、外国に日本の文化を理解していただくことは多くの国益に繋がります。そこで、国が例えばブラジルなどの発展が見込まれる国の放送枠を買い、日本枠を設けてテレビ番組のポルトガル語などへの変換を助成していただければ、ATPとして海外進出していくことの大きな手助けともなります。

この事業の経験と人脈を活かして、独自に海外のルートを開発していきたいと考えています。また、多目的コンテンツの日中合作なども、今後の海外展開のためには非常に有益なので、是非、復活を検討していただきたいとも考えています。

4. 映像素材コンテンツの海外流通プラットフォーム構築に関する調査

特定非営利活動法人映像産業振興機構が経済産業省より受託している平成 22 年度「コンテンツ国際取引市場強化事業(JAPAN 国際コンテンツフェスティバルにおけるネットワーク構築事業)」をATPが受託し、下記調査及び事業報告書の取りまとめを行った。

テレビ番組制作事業者による映像素材ライブラリ等の管理等に関する調査

映像素材ライブラリのプラットフォームに関するニーズ調査

映像素材コンテンツの海外流通に関する調査

論点整理及び課題等の抽出
事業報告書の作成

5. 新年賀詞交歓会

新年賀詞交歓会が盛大に挙行された。放送業界を取り巻く環境も依然として厳しい中、昨年とほぼ同数の407名(昨年406名)の出席をいただいた。東京会場では、外部から241名という多数の出席があった。詳細は以下の通り。

(東京)

日時:1月25(火)18:00~20:00

会場:明治記念館 2F「富士の間」

司会:稲垣 健(ATP事務局長)

出席者:ATP会員社 62社 166名 外部出席者 241名 計407名

御来賓登壇者:

祝辞 (総務省)原 正之 政策統括官

(日本放送協会)日向 英実 専務理事 放送総局長

乾杯 (社団法人日本民間放送連盟)広瀬 道貞 会長

6. 新年表敬訪問

省庁及び在京、在阪各局の新年表敬訪問を、中尾理事長をはじめとする三役及び各局担当理事にて行った。詳細は以下の通り。

(東京)

2011年1月11日(火)

【テレビ朝日】

出席者:代表取締役社長 早河 洋 氏 専務取締役 神山 郁雄 氏

編成制作局長 平城 隆司 氏

【テレビ東京】

出席者:代表取締役社長 島田 昌幸 氏 常務取締役 藤延 直道 氏

常務取締役 辻 幹男 氏 編成局長 多田 暁 氏

制作局長)太田 哲夫 氏

2011年1月12日(水)

【TBSテレビ】

出席者:代表取締役社長 石原 俊爾 氏 常務取締役 衣笠 幸雄 氏

編成制作局長 難波 一弘 氏

【民放連】

出席者:会長)広瀬 道貞 氏 専務理事 福田 俊男 氏

常務理事 工藤 俊一郎 氏 事務局長)大寺 廣幸 氏 番組部長)田嶋 炎

テレビ朝日経営戦略部兼民放連会長秘書 長谷川 洋 氏

【総務省】

出席者：政策統括官 原 正之 氏

【フジテレビ】

出席者：代表取締役社長)豊田 皓 氏 専務取締役 太田 英昭 氏

常務取締役編成制作局長 鈴木 克明 氏

編成制作局編成担当局長 小川 晋一 氏

2011年1月13日(木)

【日本放送協会】

出席者：会長 福地 茂雄 氏 専務理事 日向 英実 氏

2011年1月18日(火)

【日本テレビ】

出席者：代表取締役社長 細川 知正 氏 取締役 執行役員 大久保 好男 氏

【メディアセンター 2010年度 事業報告】

1. NHK及び民放5局との個別協議の拡充

放送事業者との対等な取引関係を実現するために、NHK及び民放5局と粘り強い協議を重ねてきた。本年度においては、尚いっそう緊密な関係を保って協議を継続するとともに、従来、当センターが守備範囲としてきた著作権及び契約上の問題に止まらず、取引全般の問題を課題として取り組んできた。

今年度の主な協議内容は、以下の通り。

【NHK協議】

日 時：2010年5月19日(水)

NHK出席者：滝口編成局ソフト開発センター長、

田島総合企画室関連事業統括担当部長、佐々木主管

ATP出席者：矢島副理事長、牧理事、稲垣事務局長、内藤事務局員

議 題：製作会社と著作権を共有している番組の映像を部分使用した

二次展開について

【NHK協議】

日 時：2010年7月29日(水)

NHK出席者：檜島ソフト開発センター長、田島総合企画室部長、

益子計画管理部専任部長、吉開計画管理部専任部長、

安井計画管理部担当部長、目黒考査室主幹、佐々木主幹

ATP出席者：矢島副理事長、牧理事、稲垣事務局長、内藤事務局員

議 題：NHK新交渉窓口あいさつ

新放送ガイドライン改定にかかわるヒアリングについて

光点滅ガイドラインについて、BS波削減に伴う要望書提出

【NHK協議】

日時:2011年2月4日(金)

NHK出席者: 檜島ソフト開発センター長、田島総合企画室部長、
岡本ライツ・アーカイブセンター部長、佐々木主幹

ATP出席者: 矢島副理事長、牧理事、田嶋理事、玉代勢専務、内藤事務局員

議題: 著作権を共有している番組の「未編集素材に」について
共同で著作を持つNHK番組の素材の使用料について

【フジテレビ協議】

日時:2010年4月1日(木)

フジテレビ出席者: 小川編成担当局長、千葉著作権部長

ATP出席者: 矢島副理事長、藍澤理事、山田理事、玉代勢専務、内藤事務局員

議題: ATP契約における「製作著作」のクレジット表記について
ATP契約における編成担当者のクレジット表記について

【WOWOW協議】

日時:2010年4月1日(木)

WOWOW側出席者: 滝崎担当局長(編成局) 猪狩著作権考査部長(編成局)

ATP側出席者: 矢島副理事長・玉代勢専務理事・田嶋理事・松村委員・
内藤事務局員

議題: 完パケ番組著作権帰属について

2. 著作権委員会

今年度の著作権委員会では、制作現場が抱える諸問題について具体的な問題提起や、各社の間で既に始まっているコンテンツ取引の新たな試みについて会員各社の担当者を講師に招き、情報交換会形式での発表を中心に行った。

詳細は、以下の通り。

【第216回著作権委員会】

日時: 4月28日(水)15時30分～17時00分

意見交換会: TBS『報道特集NEXT』ブラックノート詐欺事件報道に関する意見書

講師: BPO放送倫理検証委員会統括調査役 明峯 治彦氏

【第217回著作権委員会】

日時: 5月27日(木)15時00分～17時00分

講演: 『売れるソフト 売れないソフト』ソフト販売における二次展開戦略について

講師: (株)NHKエンタープライズ 専務取締役 佐藤 寿美氏

【第218回著作権委員会】

日時: 7月22日(木)15時00分～17時00分

講演: 『ドキュメンタリー番組の海外共同番組制作について』

講師:(有)タキシーズ 代表取締役 稲塚 秀孝 氏

講師:(株)NHK インタープライズ 制作本部展開開発 プロデューサー 大塚 敦 氏

【第 219 回著作権委員会】

日時:9月9日(木)15時00分～17時00分

議案:総務省『放送コンテンツ制作取引適正化に関するガイドライン』

実態調査アンケート中間報告、他

【第 220 回著作権委員会】

日時:10月4日(月)15時00分～17時00分

講演:『自主製作長編ドキュメンタリ 映画

月あかりの下で～ある定時制高校の記憶～』

講師:(株)グループ現代 代表取締役社長 田野 稔 氏

【第 221 回著作権委員会】

日時:12月10日(金)15時00分～17時00分

講演:アマゾンラテルナとNHKの国内共同制作『日本のいちばん長い夏』

劇場上映やDVD販売などのマルチ展開について

講師:(株)アマゾンラテルナ 事業開発本部デジタルコンテンツセンター

チーフプロデューサー 下温湯 健 氏

【第 222 回著作権委員会】

日時:2月28日(月)14時30分～16時00分

報告:総務省『放送コンテンツ制作取引適正化に関するガイドライン』

フォローアップに係る意見交換会について、他

3. 適正取引推進プロジェクト

総務省「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」について発表から一年半が経過した中、ATP独自に現状の実態を把握する為、上記ガイドラインに関するアンケート並びに制作実態(制作費削減)アンケートを実施した。集計結果を踏まえて、主務官庁である総務省、NHK、民放連に対して改善のお願いにあがった。

【1】実施アンケート

(1) 総務省「放送コンテンツ取引適正化に関するガイドライン」アンケート

1. アンケート対象期間、回答社数、回答率

形式:郵送又はFAXでのアンケート方式

調査期間:2010年7月30日(金)～8月6日(水)

アンケート対象期間:2010年2月25日(水)～2010年8月6日(木)

回答社数:55社 回答率:43%

2. アンケート項目

発注書の交付、交付時期等の実態

納入した番組・素材の著作権帰属、窓口業務の実態

継続番組における制作費削減の実態

(2) 制作実態(制作費削減)アンケート

1. アンケート対象期間、回答社数、回答率

形式: 郵送又はFAXでの無記名アンケート方式

調査期間: H22年5月21日(金)～6月4日(金)

アンケート対象期間: H21年10月～H22年4月番組改編期

回答社数 66社 (ATP会員社129社 6月1日現在) 回答率 51%

2. アンケート項目

継続番組における制作費減額の実態

番組枠の変更(枠自体が無くなる事も含む)含む企画変更などに伴う実質的な制作費削減の実態

派遣への切り替え実態

制作費減額への各社対応

【2】訪問先

【総務省】

日時: 2010年11月17日(水)

総務省出席者: 松本コンテンツ振興課 課長補佐、金子流通調整係長

ATP出席者: 矢島副理事長、田嶋理事、玉代勢専務、内藤事務局員

【民放連】

日時: 2010年12月1日(水)

民放連出席者: 大寺理事待遇事務局長、渡辺デジタル推進部長、

福田主査(デジタル推進部) 田嶋番組部長

ATP出席者: 矢島副理事長、玉代勢専務、内藤事務局員

【NHK】

日時: 2010年12月2日(木)

NHK出席者: 檜島ソフト開発センター長、田嶋総合企画室部長、佐々木主幹

ATP出席者: 矢島副理事長、牧理事、玉代勢専務、内藤事務局員

【人材開発センター 2010年度 事業報告】

優秀な人材の確保と育成は、業界の未来を発展させるために重要な課題である。今年度も未来の担い手となる若者の為に、「確保」と「育成」を軸に、積極的な施策に取り組んだ。

1. 人材確保

「TVエグザム 2012 春」

動員数は一昨年並、業界全体のPRを効果的に行うことが必要

「TVエグザム 2012 春」の総エントリー数は2,311名(昨年:2,395名)と微減となった。特に「TVエグザム東京」の参加者は1,089名で一昨年の数字は上回ったが、昨年と比較すると約300名減少した。動員数は年によって増減があるため、直接的な原因は言及できないが、同時期の他業種セミナーの参加者数の減少もみられたことから、学生全体の動きが鈍っていたと考えられる。

また製作会社への理解が乏しい状態で「TVエグザム東京」へ参加している学生も多く、参加会社からは「学生のやる気が感じられない」と言った声が例年の様に聞かれた。両者の出会いをより有意義なものとするためにも今年度初めて開催した「業界説明会」のような業界全体をPRする場を効果的に活用することが重要だと考える。

今年の参加社数や動員数などの詳細は「[TVエグザム 2012 実施報告書](#)」をご覧ください。

「インターンシップ」

本格的にインターンシップ制度を開始してから今回で3回目(試験的な実施を含め4回目)の実施となる。この3回で制作現場へ学生を受け入れるための制度が整ってきた。今後はインターンシップをより価値あるものにするために、当初からの目的である「職場体験による制作会社の理解促進」に加え「インターンシップ生＝クリエイター候補生」とすることを目標とし、より志望度の高い学生にアプローチしていくことが重要だと考える。

「イメージが変わった」が過半数、「就職試験チャレンジは未定」が半数

インターン終了後「制作会社のイメージが変わった」と答える学生が半数を超えたのも、それほど現状を学生が知らない、知るチャンスがないためである。その中でインターンシップは、学生が制作会社についての正しい理解を得るために重要な機会となっている。入社前の業務体験は、離職率の低下、仕事に対する意識の向上につながると思う。

会社のメリットは「その年の学生の雰囲気わかる」「自社の若手の育成」「人手」など

受け入れ会社のアンケートから、学生を受け入れるメリットについてはさまざまな回答があった。業界全体の人材育成に賛同していただき、各社でメリットを見出しながらご協力いただいている。その中で複数挙がったのが「その年の学生の雰囲気わかる」「自社の若手の育成」「人手」であった。

| | 2010年 | 2009年 | 2008年 |
|-------|---------------|---------------|----------------|
| 参加学生数 | 44名(東京42:大阪2) | 52名(東京47:大阪5) | 40名(東京32:大阪8) |
| 参加会社数 | 25社(東京23:大阪2) | 27社(東京24:大阪3) | 19社(東京16:大阪3) |
| 応募者総数 | 62名(東京60:大阪2) | 62名(東京57:大阪5) | 70名(東京60:大阪10) |

| | | | |
|-------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 参加大学数 | 13 大学(15 学部) (東京 11:大阪 2) | 11 大学(13 学部) (東京 9:大阪 2) | 11 大学(13 学部) (東京 9:大阪 2) |
|-------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|

2009 年インターン生 就職状況

2009 年参加学生 52 名のうち、7 名(13.5%)がテレビ番組制作会社に内定。
7 名のうち 5 名が ATP 会員社。その他の内定先として、CM 制作会社、郵政となっている。

「ATP 大学特別講座」

各社のクリエイターが大学の授業に出向き、制作現場で働くことの魅力を語ってきた。2010 年度で 2 年目の実施となったが、少しずつ繋がり幅は広がり参加大学が増えてきたい。また制作会社に特化した就職状況について話してほしいとの依頼も増え、事務局で対応している。今後も要望のある大学には積極的に調整したい。

【全 8 講座】

2010/6/23 慶應大学マスコミュニケーション研究所

／高城朝子氏(テレビマンユニオン / プロデューサー)

2010/11/18 立教大学社会学部 / さとうしゅう氏(いまじん / 演出)

2010/11/25 立教大学社会学部

／清水真由美氏(メディアミックス・ジャパン / プロデューサー)

2010/12/2 法政大学社会学部 / 黒沢淳氏(テレパック / プロデューサー)

2010/12/10 東京工芸大学芸術学部 / 柏井信二副理事長(いまじん / 代表取締役会長)

2011/1/8 日本大学芸術学部 / 橋本英美氏(共同テレビジョン / プロデューサー)

2011/1/20 桜美林大学経営学部 / 福浦与一氏(IVS テレビ制作 / 演出)

2011/2/13 上智大学文学部新聞学科 / 山田治宗理事(テレコムスタッフ / プロデューサー)

2. 定着率向上のための人材育成と、AD 過重労働環境の解消

「新人研修セミナー」及び「人材育成セミナー」

毎年 4 月に行っている「新人研修セミナー」には 100 名前後の新人が参加している。2010 年度は 20 社 70 名の出席となった。会社によっては新人が一人というところもあり、セミナーで出来た「同期意識」はその後の業務に活かされているようである。引き続きセミナーの充実を図り、参加会社の拡充に努める。

【新人研修セミナー 2010 / プログラム】

4月 16 日(金) @ マイナビルーム A

一般マナー研修 講師: オフィス・グランツ 井原 恵津子 氏
喜園伸一氏(NHK 編成局 編成主幹)講演

4月17日(土)@マイナビルームA

福浦与一氏(IVS テレビ制作)講演

是枝裕和氏(テレビマンユニオン)講演

井上啓子氏(クリエイティブネクサス)講演

先輩を囲んでの座談会(休憩を挟みながら)

飯島弥生さん(株)グループ現代 / 太田博章さん(株)安寿 / 坂本敬さん(株)テムジン

渋谷晋一さん(株)東京ビデオセンター / 吉村慶介さん(株)共同テレビジョン

懇親パーティー パレスサイドビル西コア9F レストラン「アラスカ」

また人材の育成は質の高い番組制作に結び付くと考え、「人材育成セミナー」を3/12に計画したが、震災の影響で会場が使用不可能となりやむを得ず中止となった。参加申し込みは120名と極めて注目が高かったことから、改めて2011年度8月頃に実施するよう調整中である。

「AD過重労働解消プロジェクト」及び「女性社員環境整備プロジェクト」

昨年度に引き続き、ADの労働時間を把握に努めるため「勤務管理システム」を使用し改善策を検討している。すでに4社が導入しているが、システム説明会の参加会社からシステムを使ってみて導入を検討したいという意見が上がったため、お試し版を作成し無料で配布している。

労働時間の把握には、勤務管理をするディレクターやプロデューサーが、どれだけスタッフとコミュニケーションを取ることが出来ているかが重要な課題であると考え。 「勤務管理システム」は、ディレクターやプロデューサーがスタッフの勤務管理をチェックし、そこからの改善策を図ることが目的の一つになっているため、単にADの労働時間を知るためのソフトではなく、総括的な人材育成に役立てていきたい。

また女性社員環境整備プロジェクトは、昨年度に経営者側・労働者側に対し大規模なアンケートを実施した。その結果に基づき、子育て経験者や育児真っ最中の女性P・Dに集まっていたいただき座談会を設けた。今後も情報交換の場を設け継続して動向を探っていく必要があると考える。

【関西センター 2010年度 事業報告】

1. 関西社長懇談会

人材育成、人材採用を議題の中心に現状の問題点などについて意見交換が行われた。今年度採用を再開した加盟社からTV-EXMに参加した学生の応募が多数あったとの報告も寄せられた。来年度以降のTV-EXMについては、経費面での懸案事項もあり、大阪地区の加盟各社の意見をヒアリングした上で実施についての判断をする予定となっている。詳細は、以下の通り。

日時:2010年6月18日(金) 12:00~14:00

会場:ウエスティンホテル大阪(はなの)

出席者:14名(14社)

主な意見:学生のテレビ離れ(平凡な番組、TVの魅力がなくなっている)
志望者がTV業界だけでなく他業界も視野に入れている
離職者が多く、人材教育が難しい

2. 賀詞交歓会(大阪)

新年賀詞交歓会が盛大に挙行された。放送業界を取り巻く環境も依然として厳しい中、大阪会場では、昨年の87名を上回る90名の出席があった。とりわけ加盟19社に対して14社からの出席があり、参加率の高さが目立った。詳細は以下の通り。

日時:2011年1月20日(木) 18:00~20:00

場所:ザ・リッツ・カールトン大阪 4F 『ザ・リッツ・カールトン・ホールルーム ウェストルーム』

出席者:会員社41名(14社) 外部49名 合計90名

3. 人材の確保、育成 人材開発センターに記載。

4. 新年表敬訪問

省庁及び在京、在阪各局の新年表敬訪問を、中尾理事長をはじめとする三役及び各局担当理事にて行った。詳細は以下の通り。

(大阪)

2011年1月19日(水)

【読売テレビ】

出席者:代表取締役 越智 常雄 氏 取締役副社長 望月 規夫 氏
編成局長 齋藤 敬 氏 編成局 制作センター長 山西 敏之 氏
編成局 スポーツ制作センター長 萩原 武博 氏
編成局 情報番組センター長 牧野 立太 氏

【毎日放送】

出席者:専務取締役 田中 文夫 氏 取締役編成局長 河村 盛文 氏
制作局長 寺西 厚史 氏

2011年1月20日(木)

【関西テレビ】

出席者:取締役 堤田 泰夫 氏 編成制作局長 羽牟 正一 氏
編成制作局コンテンツ管理センター長 森田 拓治 氏
編成制作局制作センター長 永井 靖 氏
編成制作局編成部長 大澤 徹也 氏

【朝日放送】

出席者：代表取締役専務取締役 和田 省一 氏
専務取締役 脇坂 聰史 氏 制作局長 田中 俊行 氏
編成局長 山田 裕之 氏

2011年1月21日(金)

【テレビ大阪】

出席者：代表取締役社長 立岩 文夫 氏 専務取締役 酒井 悟朗 氏
編成局長 井口 佳和 氏 制作局長 田中 威至 氏